

浜銀総研 News Release



2012年12月 6 日

神奈川県内企業の今冬のボーナス支給状況

—— 企業経営予測調査（2012年12月）特別調査結果 ——

要 旨

- 神奈川県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況は、前年と比べてやや好転する見込みである。回答企業全体（513 社）に占めるボーナスを「支給する」企業の割合は 80.3%と前年比 1.8%ポイントの上昇となった。
- 支給総額が増加する企業の割合は、前年比 0.6%ポイント上昇の 18.4%となり、減少すると回答した企業の割合の 18.0%をやや上回った。支給総額は前年よりもわずかながら増加するとみられる。
- ボーナスの増減理由では、「業績悪化により減少」がボーナス支給企業全体の 18.7%を占めて最も多く、「業績好調により増加」の 15.3%、「給与水準の引き上げにより増加」の 8.5%が続いた。

（注）対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業 1,281 社、回収率 40.0%。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 宮下 敦

TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

（今冬のボーナス支給企業の割合は80.3%と昨冬に比べて1.8%ポイント上昇）

神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2012年12月）のなかで、トピックとして今冬のボーナスの支給状況についての調査を実施した（回答企業数513社、12月5日時点）。

その結果、今冬のボーナスについて「支給する」企業の回答企業全体に占める割合が80.3%となり、以下、「支給しない」企業が9.7%、「支給については今のところ未定」が7.0%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が2.9%となった。

2011年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が前年の78.5%から1.8%ポイント上昇した。反面で、「支給しない」企業の割合は前年の10.2%から0.5%ポイント低下し、「支給については今のところ未定」とする企業の割合も7.0%と前年から1.8%ポイント低下しており、業績の先行き不透明感が一段と強まっているにもかかわらず、ボーナス支給状況は前年に比べてやや好転している。

（今冬のボーナスの支給総額を増やす企業の割合は18.4%に改善）

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2011年冬の支給総額と比べて、「前年並み」とする企業が回答企業全体の41.8%と最も多くなった。続いて、「増加する」が18.4%、「減少する」が18.0%となり、「金額未定」は2.1%にとどまった。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が前年の17.8%から0.6%ポイント上昇した。また、「前年並み」が1.5%ポイント上昇し、また「減少する」も0.2%ポイント上昇している。総じてみれば、今冬のボーナス支給総額は前年よりもわずかながら増加すると考えられる。

今冬のボーナス支給状況

回答企業数に対する割合、%										
	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬	2007年冬	2008年冬	2009年冬	2010年冬	2011年冬	2012年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.3
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.4
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	41.8
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	18.0
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.7
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.0
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	2.9

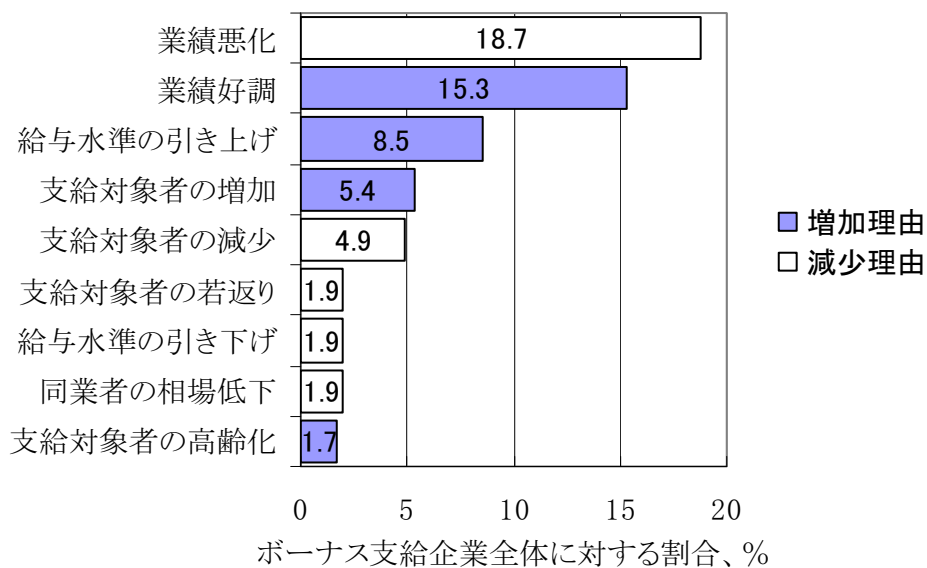
（注）2012年冬の回答企業数は513社、うち製造業199社、非製造業314社。

（支給総額増減の理由：業績悪化により減少とする企業が18.7%）

支給総額増減の理由（複数回答）については、「業績悪化により減少」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の18.7%を占めた。次いで、「業績好調により増加」が15.3%となった。以下、「給与水準の引き上げにより増加」が8.5%、「支給対象者の増加により増加」が5.4%、「支給対象者の減少により減少」が4.9%、「支給対象者の若返りにより減少」と「給与水準の引き下げにより減少」、「同業者の相場低下により減少」がそれぞれ1.9%、「支給対象者の高齢化により増加」が1.7%と続いた。

ボーナス支給総額増減の理由

(複数回答)



(注) ボーナス支給企業数は 412 社(うち増加が 94 社、減少が 92 社)。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。